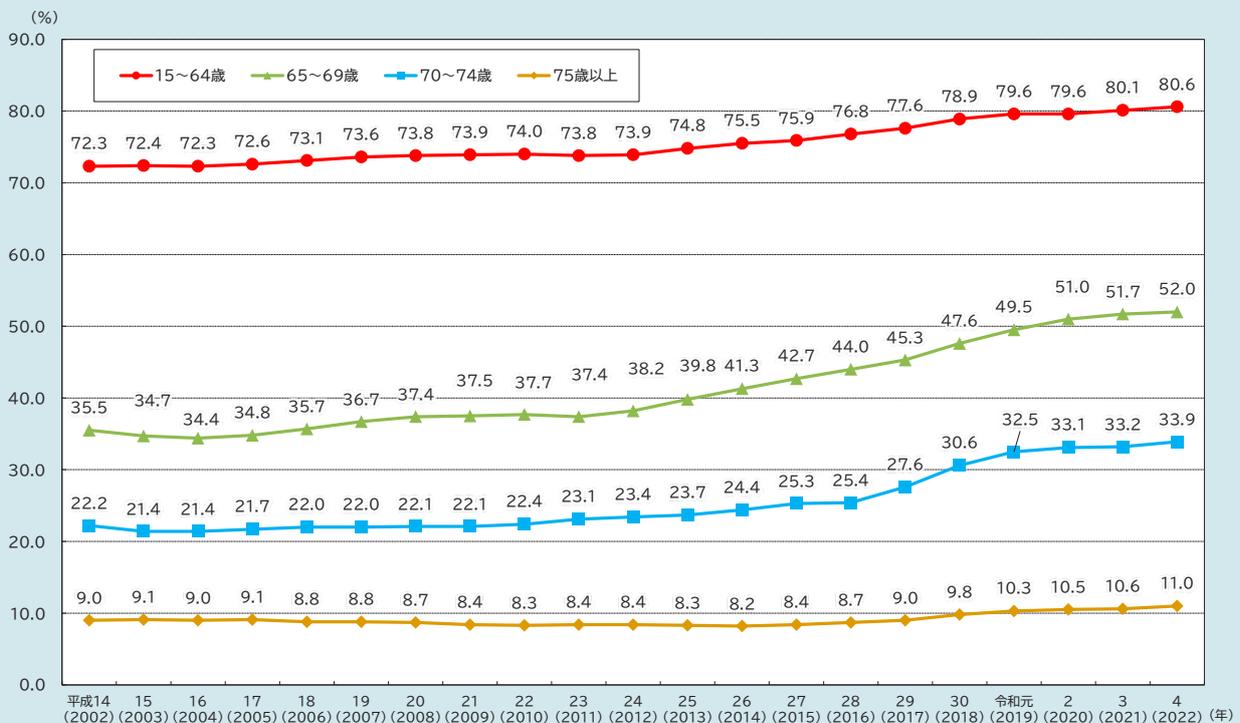


また、令和4年の労働力人口比率（人口に占める労働力人口の割合）を見ると、65～69歳では52.0%、70～74歳では33.9%となっており、いずれも長期的に見れば上昇傾向である。75歳以上は11.0%となり、平成27年以降上昇傾向となっている（図1-2-1-10）。

雇用情勢について、完全失業率を見ると、60

～64歳では、平成23年以降低下傾向にあったが、令和3年は、前年からの新型コロナウイルス感染症の影響により、3.1%に上昇し、令和4年は2.7%と低下した。また、65歳以上では、令和3年の1.8%から令和4年は1.6%と低下した（図1-2-1-11）。

図1-2-1-10 労働力人口比率の推移



資料：総務省「労働力調査」

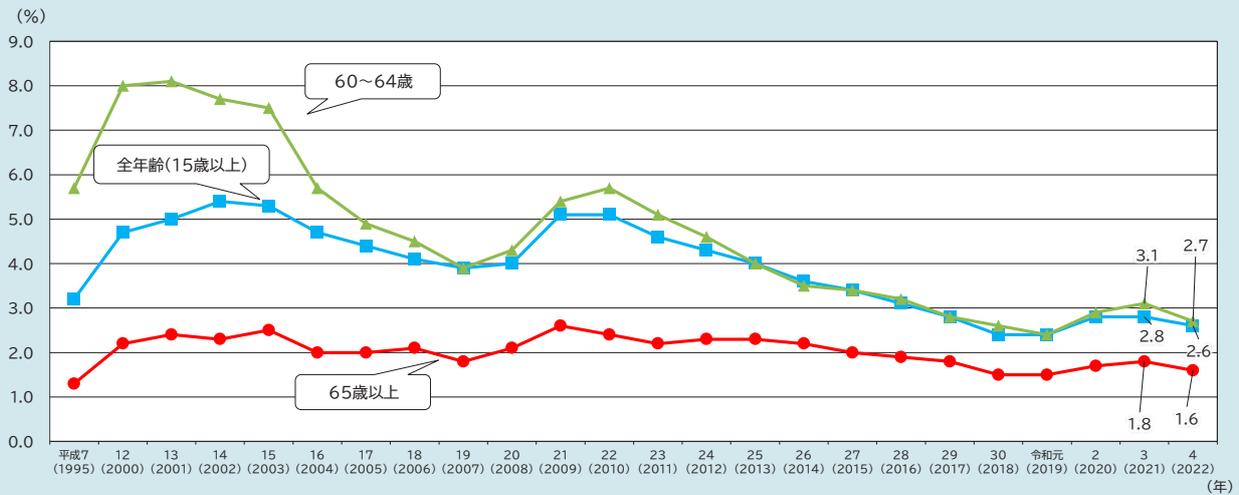
(注1) 年平均の値

(注2) 「労働力人口」とは、15歳以上人口のうち、就業者と完全失業者を合わせたものをいう。

「労働力人口比率」とは、15歳以上人口に占める「労働力人口」の割合

(注3) 平成23年は、岩手県、宮城県及び福島県において調査実施が一時困難となったため、15～64歳及び65～69歳については補完的に推計した値を、70～74歳及び75歳以上については、3県を除いた値を用いている。

図1-2-1-11 完全失業率の推移



資料：総務省「労働力調査」

(注1) 年平均の値

(注2) 平成23年は岩手県、宮城県及び福島県において調査実施が一時困難となったため、補完的に推計した値を用いている。

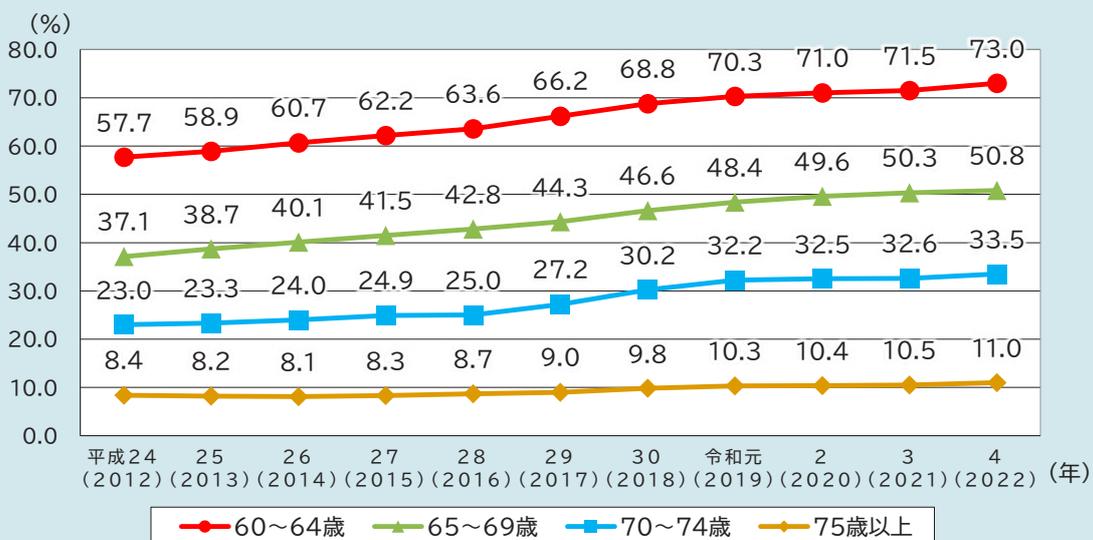
(6) 就業状況

ア 就業率の推移

就業率の推移を見ると、60~64歳、65~69歳、70~74歳、75歳以上では、10年前の平成

24年の就業率と比較して、令和4年の就業率はそれぞれ15.3ポイント、13.7ポイント、10.5ポイント、2.6ポイント伸びている（図1-2-1-12）。

図1-2-1-12 年齢階級別就業率の推移



資料：総務省「労働力調査」

(注1) 年平均の値

(注2) 「就業率」とは、15歳以上人口に占める就業者の割合をいう。

イ 男性は60代後半でも全体の半数以上が働いている

男女別に就業状況を見ると、男性の場合、就業者の割合は、60～64歳で83.9%、65～69歳で61.0%となっており、65歳を過ぎても、多くの人が就業している。また、女性の就業者の割合は、60～64歳で62.7%、65～69歳で41.3%となっている。さらに、70～74歳では、男性の就業者の割合は41.8%、女性の就業者の割合は26.1%となっている（図1-2-1-13）。

ウ 60歳以降に非正規の職員・従業員の比率は上昇

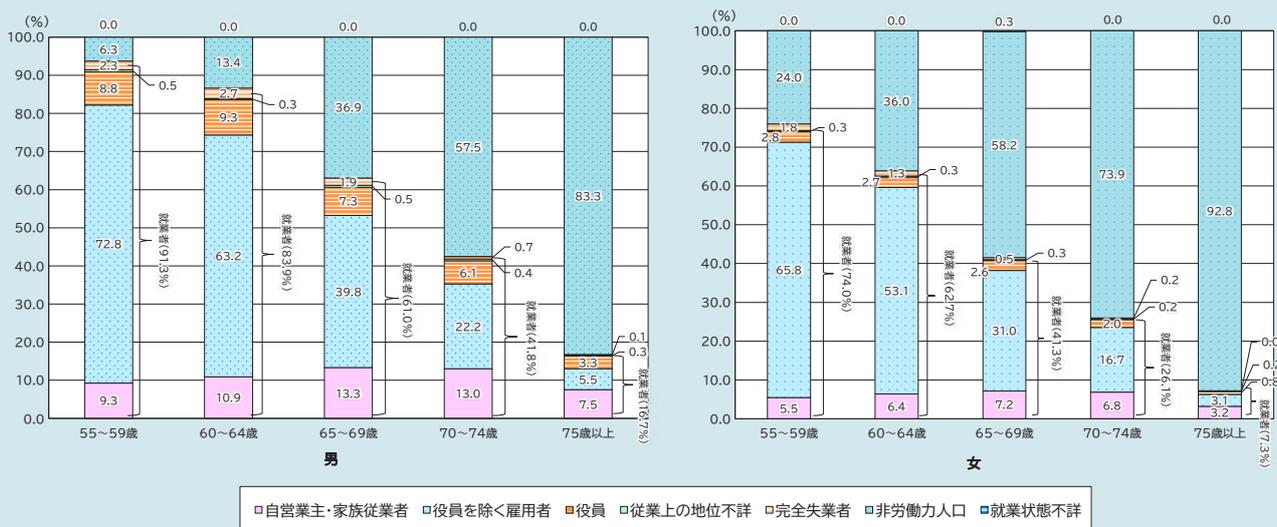
役員を除く雇用者のうち非正規の職員・従業員の比率を男女別に見ると、男性の場合、55～59歳で11.0%であるが、60～64歳で45.3%、65

～69歳で67.3%と、60歳を境に大幅に上昇している。また、女性の場合も、55～59歳で58.9%、60～64歳で74.4%、65～69歳で84.3%となっており、男性と比較して上昇幅は小さいものの、60歳以降、特に非正規の職員・従業員の比率は上昇している（図1-2-1-14）。

エ 「働けるうちはいつまでも」働きたい60歳以上の者が約4割

現在収入のある仕事をしている60歳以上の者については約4割が「働けるうちはいつまでも」働きたいと回答しており、70歳くらいまで又はそれ以上との回答と合計すれば、約9割が高齢期にも高い就業意欲を持っている様子がうかがえる（図1-2-1-15）。

図1-2-1-13 55歳以上の者の就業状況



資料：総務省「労働力調査」（令和4年）
 (注1) 年平均の値
 (注2) 四捨五入の関係で、足し合わせても100.0%にならない場合がある。